

事務事業評価シート (評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	学校建物および設備使用許可申請事務事業				②事業番号	7602	
③事業類型	8. 人件費事業			④開始年度	昭和 51 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称 社会教育法、泉南市立学校建物及び設備使用条例他
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	5	目	1	細目 1
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
教育部	生涯学習課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
市民の健康増進、体力づくりの場の提供として、学校教育に支障のない範囲で市内全小中学校施設(体育館、教室、グラウンド)の開放を行っている。	① 利用可能施設数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
自主的なスポーツ活動を促進し、市民の健康増進、体力向上のため、学校施設の効率的な利用を図る。	① 利用件数	件
	計算式	
	② 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
日常におけるスポーツ活動の促進、生きがいづくりや地域コミュニケーションづくりの場として、公共のスポーツ施設の計画的な整備、学校体育施設の効率的な利用促進を図る。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします
	施策中	2 生涯学習内容の充実
	施策小	4 スポーツの推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	人口	人	63,125	62,549	61,984	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	利用可能施設数	件	14	14	14	14	14	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	利用件数	件	4,024	4,408	4,944	4,950	4,950	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.21	0.30	0.37	0.41		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.04	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	1,687	2,409	3,131	3,324		—
	直接事業費	千円	0	0	0	0		
財源内訳	総事業費	千円	1,687	2,409	3,131	3,324		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	667	698	1,020	1,020		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,020	1,711	2,111	2,304		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	あらゆる世代のスポーツ活動の機会の充実のため、気軽にスポーツができる場所として既存の学校体育施設を活用する必要が生じたことから、学校体育施設の開放を行うこととなった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	地域、スポーツ団体の身近なスポーツ活動の場として利用されている。幅広い世代で継続的に利用されており、健康づくりや生きがいづくりに役立っている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市民、団体が気軽にスポーツに親しめるレクリエーション活動としての場を提供することで、市民のスポーツの推進に寄与している。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	全市的に配置された学校の施設を有効に活用し学校運営に支障のないようにするには、行政の関与が必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市民、団体の交流の場、スポーツ活動の場として、多くの利用があることから、学校施設開放に対するニーズに応えている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民、団体のスポーツ、交流の場として、使われていることから、廃止による影響は大きい。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	市民、団体の交流の場、スポーツ活動の場として施設を十分に活用されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	施設を十分に活用するために、利用者数の増加のため、利用しやすい申請方法など見直す必要がある。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	学校施設の開放について、学校事業に大きくかわかることから、本課が関与する必要がある。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	申請に対する承認事務であるため、コストは最小限に抑えられている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	泉南市立学校建物及び設備使用規則の規定により、全額減免対象団体が大半を占めている。受益者負担を求める必要性及びその範囲について再度検討する必要がある。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	減免団体を明確化するとともに適切に受益者負担を求めることができるか検討する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			減免団体について、事前登録制の導入及び対象団体の判断基準の整備について検討を行う。		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			泉南市立学校建物及び設備使用規則の規定により減免団体と解釈できる団体が大半と考えられることから、減免団体の精査をおこなったところで歳入の増加に直接結びつかない可能性がある。同規則で規定されている減免割合について全額減免を廃し、一部減免に改める規則改正についても他市の状況等を勘案したうえで検討する必要がある。		